

Our Mission II

智慧と生命は無限である。

環境の変化と感応の変化による

外から内からの関係性の成立が我々を構成する。

何一つ安定する事象はなく、流転の世界を形成する。

私が私であるために、

無限の生命の良関係が必要である。

我々の心の内には、人々が求めているものがある。

求めているものは、未来の子供達の尊厳を守ること。

我々には、その求めているものを形にして、提供する情熱がある。

我々は、宣言する。

生命は価値をつくる資本であることを証明し、

持続可能社会の実現のため循環的關係性構築を第一優先と考え、

自然資本と人間関係資本の増加に資する事業のみを行い、

生命システムの尊厳を守ること。

AMITA

〒604-0847
京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地 日土地京都ビル2階

TEL 075-277-0378 (代表) E-MAIL press@amita-net.co.jp
東証グロース市場 (証券コード: 2195)

<https://www.amita-hd.co.jp/>

発行元 アミタホールディングス株式会社
発行人 熊野英介
編集責任者 共感クリエイションチーム
©2022 AMITA HOLDINGS CO., LTD 無断転載禁止

AMITA

アミタホールディングス株式会社

アミタの
価値の
つくりかた

二〇二二年 発行
二〇二二年度 年次報告書

未来の専門家はいない だから、自分たちで創る

いのちの尊厳を守れる社会を

アマタグループの原点は、報道カメラマンのユージン・スミス氏が撮影した、一枚の母子の写真です。

湯船の中で母の腕に抱かれるのは、胎児性水俣病患者の上村智子さん。近代文明の毒を小さな体いっばいに引き取り、母や弟妹たちを守った宝子(たからご)です。智子さんの見えない瞳、話せない唇が「本当に大切なものはなにか?」を我々に問うています。

衣食住が満ち足り、どれほど裕福になっても、いのちの尊厳が守られない社会は不幸です。

近代の工業社会において、人と自然は経済発展の道具にされてしまいました。

この誤作動を正し「持続可能な未来」をデザインすること。

それがアマタのミッションです。

望む未来は、自ら創る

アマタは創業以来45年間、常に「まだ世界にない理想」を描き、その実現に挑戦し続けています。

未来の専門家はいない。だから挑戦の歴史は失敗の歴史でもあります。

しかし、失敗のたびに、我々は多くの学びと良関係を得、

それが次の挑戦への原動力となっています。

アマタは、決して諦めません。

新たな価値を生み出すことこそが企業の矜持。

我々は日々、関係し、代謝し続け、理想を同じくする多くの顧客や仲間と共に、

希望を創り続けます。

Index

P.2	CEOごあいさつ
P.4	アマタの価値創造プロセス
P.6	事業全体像 社会デザイン事業サービス全体像
P.8	ハイライト 2021年度トピックス
P.10	財務報告 2021年度 アマタグループ財務報告
P.14	事業報告 2021年度 社会デザイン事業実績
P.16	事業報告 [MEGURU STATION®]
P.18	事業報告 新事業共創パートナーシップ
P.20	非財務情報 サステナビリティの重点取り組み
P.24	今後の計画 中期経営計画
P.26	2022年度計画 2022年度の重要トピックス
P.28	2022年度経営体制 アマタグループの経営体制
P.30	未来メッセージ/COOメッセージ

法律さえ守れば社会的責任を果たしているという倫理観が「公害」を引き起こすのである

ユージン・スミス

※引用はご遺族であるアイリーン・スミスさんの許可を得ています

関係性が価値となる、理想社会を目指して

我々は今年、創業45周年の節目を迎えました。公害問題やごみ問題、化石燃料の枯渇といった課題を解決したいという想いで会社を立ち上げ、以来、森林資源や水産資源の劣化、生物多様性の喪失、地域の衰退など、時代と共に増え続ける社会課題に真正面から立ち向かい、その解決を事業としてまいりました。しかし今、気候変動や世界的なパンデミック、孤独のまん延など、社会課題はより深刻化し、複雑性を増しています。人々が経済的に裕福になればなるほど社会全体は課題に満ちあふれ、真の豊かさを失っていく……。今までのように、課題を一つずつ解決するやり方では通用しない時代がきてしまいました。

世界は今、新たな秩序を求めています。それは、作れば作るほど、売れば売るほど、働けば働くほど、生きれば生きるほど、自然資本と人間関係資本が増加する持続可能な社会です。我々は、人と自然の豊かな関係性こそが最大の価値となるような“いのちをコストにしない未来デザイン”を本気で目指す企業です。

その決意表明の一つとして、2022年3月17日、全てのステークホルダーの利益となる経営を実践する「ステークホルダー経営」を宣言しました。部分最適ではなく、社会全体の利益の総和を追求する経営の在り方を

定義し、実践してまいります。

理想社会への道は実に泥臭く、失敗の連続でありましたが、未来は自分で創るもの、という信念のもと、我々は歩き続けます。引き続きのご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

2022年6月10日

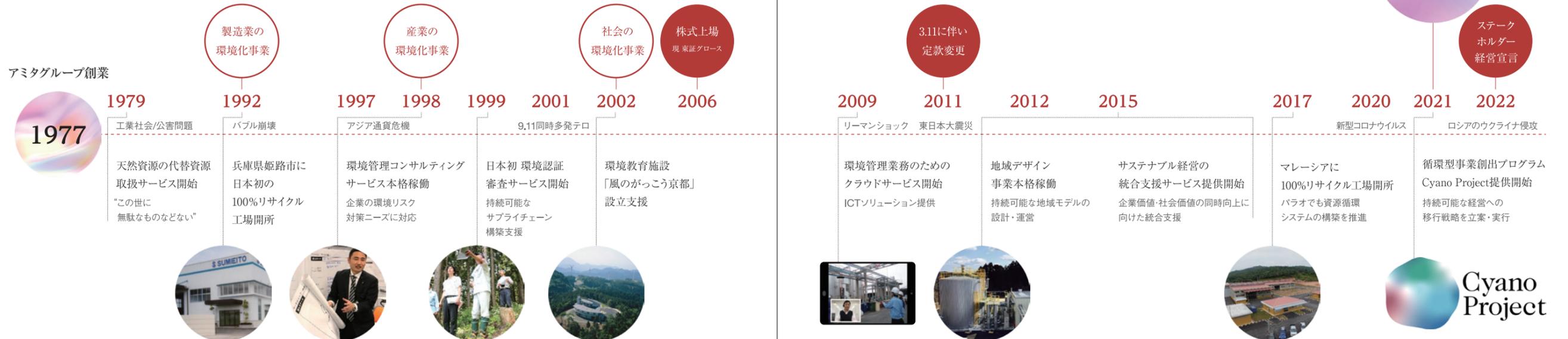
アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼 CEO

熊野英介



HISTORY | 沿革

アマタグループは創業から45年、社会ニーズに先駆けた事業・サービス展開で持続可能社会の実現に取り組んでいます。



アマタの価値創造プロセス

社会・事業が発展すればするほど、「自然資本」と「人間関係資本」が増幅する、サステナブルな未来づくりを目指して、潜在的な社会ニーズの事業化に取り組みます。

INPUT

財務資本

- 資産 4,311,276千円 (2020年)
- 自己資本比率 18.8% (2020年)
- 営業利益率 6.3% (2020年)

製造資本

- 国内外6カ所の100%リサイクル工場
- 国内3カ所のパートナーズ工場
- 300を超える再資源化事業者ネットワーク
- 原料となる発成品(廃棄物)等の受入量 20.3万t

社会関係資本

- 取引先顧客数(企業・自治体) 1,409 (2020年)
- 新事業共創パートナーシップ(K-CEP)の立ち上げ (2020年) (詳細はP18)
- グループWebの訪問者約14万人 (2020年)
- MEGURU STATION®登録ユーザー数249人 (奈良県生駒市での2020年実績実績)
- 自治体等での講演・支援等

自然資本

- エネルギー使用量184.6万kWh、うち再生可能エネルギー137.9万kWh (2021年) (国内製造所+本社・営業所等)

人的資本

- 連結従業員数216名 (2021年1月時点)
- 個人やチームの人事の評点付けを廃止して「OKR (目標管理)」を導入
- 新たな育成プログラムの導入 (詳細はP22)

知的資本

- 独自のリサイクル技術 (調合技術)
- 独自のICTソリューション (クラウドサービス)
- 積極的な研究開発投資

アマタグループの事業活動

経営スタイル

- 社会全体の利益を追求するステークホルダー経営
- すべてがすべてと関係する生態系の在り方に倣ったエコシステム経営

目指す社会像

- 豊かな関係性が最大の価値となる、互助共助のエコシステム社会
- 「最小投資で最大効果」をあげる企業経営
- 「最小負担で最大安心」を得られる地域運営
- 「最小消費で最大満足」を感じる社会

提供価値

社会的価値と経済的価値の同時獲得 | 社会の持続性を高める移行戦略の構想・構築・実践の支援

プロダクト・サービス



外部環境

持続可能な企業経営や地域運営を求める社会ニーズの高まり

地球環境

資源枯渇、気候変動、エネルギー問題、生物多様性の劣化などの課題が山積

企業

脱炭素経営、サーキュラーエコノミーの実践など、ビジネスモデルの変革を支えるパートナーが必要

地域

人口減少、雇用縮小、少子高齢化、社会保障費の増大などの課題が山積

OUTPUT

財務資本

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	2021年度	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
期初予想		4,746	150	188	125
2021年度		5,157	560	629	632

- 資産 4,427,311千円 (2021年)
- 自己資本比率 32.9% (2021年)
- 営業利益率 10.9% (2021年) (財務報告の詳細はP10~13)

製造資本

- 業務プロセスの改善による売上総利益率の向上
- 地上資源の製造実績 約19.2万t (詳細はP14)
- 南三陸BIOによる発電量 約9万kWh

社会関係資本

- 取引先顧客数(企業・自治体) 1,458 (2021年)。昨年比49社増
- 大平洋金属(株)との資本業務提携 (詳細はP8)
- 神戸市からの事業受託 (詳細はP19)
- 北九州市での資源回収実証の実施 (詳細はP18)
- 共創型事業創出ネットワークの全国展開 (J-CEP)の立ち上げ 加盟企業32社 (2021年) (詳細はP9、19)
- MEGURU STATION®登録ユーザー数593人 (奈良県生駒市・兵庫県神戸市の2021年実績)
- 社会事業家による相互扶助組織(WE)の設立準備委員会を立ち上げ

自然資本

- 天然鉱山の採掘量約46万tに相当する地上資源(リサイクル製品)を製造 (詳細はP20)
- CO2排出量1,642.3t-CO2 (国内製造所+本社・営業所等)
- グループの気候変動対策を推進する部署横断型組織を発足し、中長期目標「Climate Positive Targets」を策定 (詳細はP21)

人的資本

- 連結従業員数222名 (2021年12月末時点)
- 社員が講師となる社内大学の開講 (25講座、平均受講者数49名)
- 自己啓発活動助成制度の追加 (正社員の1/4が活用)
- その他、全社員対象に普通救命講習を実施、表彰制度の充実など (詳細はP22)

知的資本

- 千葉大学等との共同研究によりMEGURU STATION®の健康福祉効果に関する科学的エビデンスを取得
- 中学生向け学習プログラム「エコシステム倶楽部」の開発・提供
- オウンドメディアへの記事掲載47本

OUTCOME

財務資本

- 流通株式比率および時価総額の向上

	2020年12月末	2021年12月末
流通株式比率 (%)	20.2	25.96
時価総額 (円)	3,473,189,280	9,934,256,880

製造資本

- 資源循環ネットワークの拡充
- リサイクルサービスからサーキュラーサービスへの移行
- 大平洋金属(株)との事業連携による事業展開可能性の向上

社会関係資本

- グループWebの訪問者約14万人 (2021年)
- MEGURU STATION®を訪問する住民との関係構築
- J-CEP加盟企業との協働可能性の向上
- メディアからの取材依頼の増加

自然資本

- 100%リサイクルやMEGURU STATION®での資源回収等により、社会における廃棄物の焼却埋立量および天然鉱山の採掘量を削減
- Cyano Projectをはじめ支援先企業のビジネスモデルの持続可能性が向上することにより、社会全体の持続性向上へ寄与
- 環境認証審査サービスの拡大に伴い、森林や水産資源などの自然資本の保全に寄与 (詳細はP20)

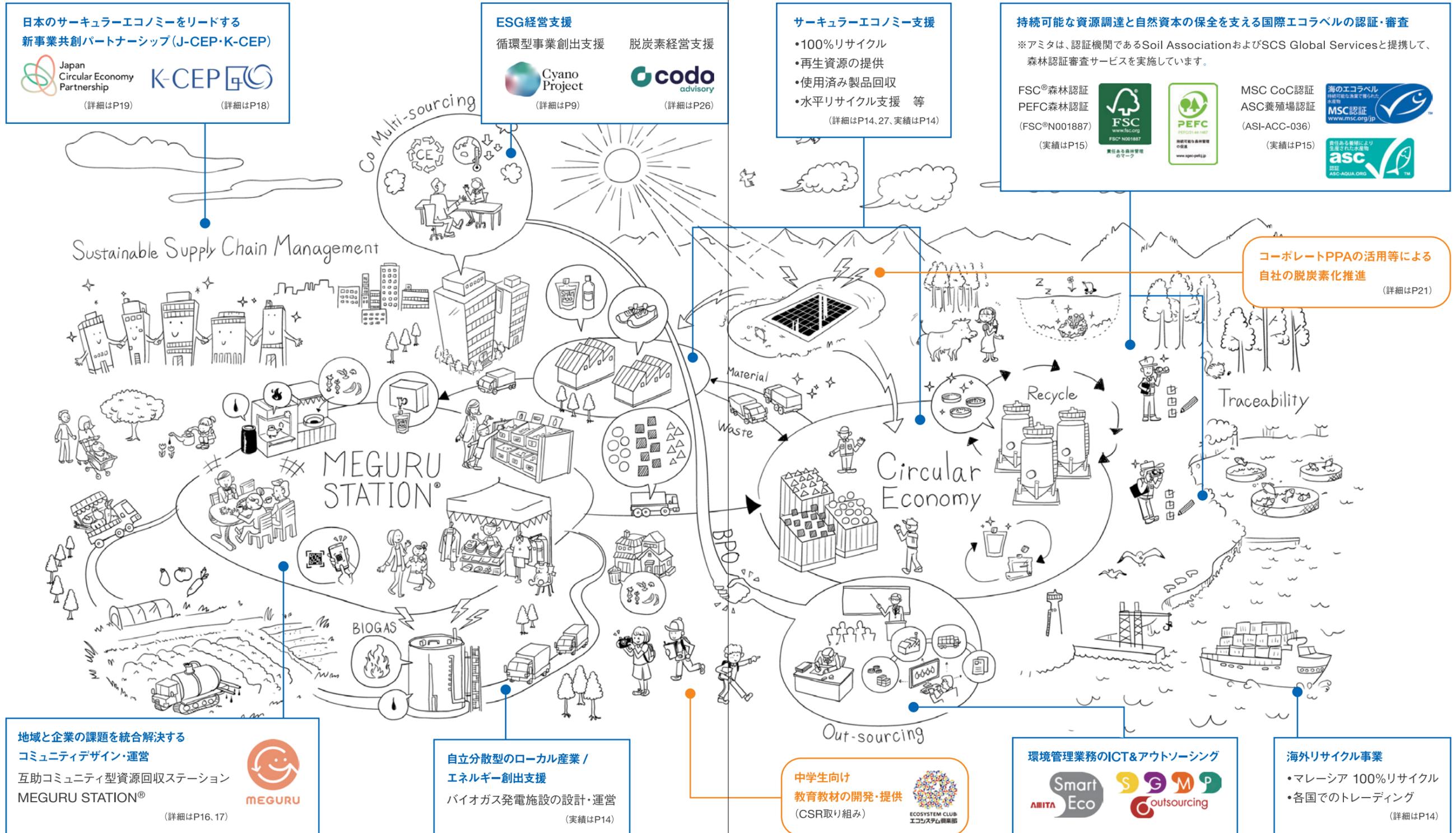
人的資本

- 挑戦思考・自ら学ぶ向上心等の醸成
- 従業員のミッション共感度&経営方針理解度の向上 (従業員アンケートより) (詳細はP22)
- 学生インターン希望者の増加

知的資本

- オウンドメディアからのサービス問合せ数593件

社会デザイン事業 サービス全体像



日本のサーキュラーエコノミーをリードする
新事業共創パートナーシップ(J-CEP・K-CEP)

Japan Circular Economy Partnership (詳細はP19)

K-CEP (詳細はP18)

ESG経営支援
循環型事業創出支援 脱炭素経営支援

Cyano Project (詳細はP9)

codo advisory (詳細はP26)

サーキュラーエコノミー支援

- 100%リサイクル
- 再生資源の提供
- 使用済み製品回収
- 水平リサイクル支援 等

(詳細はP14.27、実績はP14)

持続可能な資源調達と自然資本の保全を支える国際エコラベルの認証・審査

※アマタは、認証機関であるSoil AssociationおよびSCS Global Servicesと提携して、森林認証審査サービスを実施しています。

FSC®森林認証 (FSC®N001887) (実績はP15)

PEFC森林認証 (実績はP15)

MSC CoC認証 (ASI-ACC-036) (実績はP15)

ASC養殖場認証 (実績はP15)

海のエコラベル MSC認証 (www.msc.org.jp)

責任ある養殖により生まれた水産物 ASC認証 (www.asc-aqua.org)

コーポレートPPAの活用等による
自社の脱炭素化推進 (詳細はP21)

地域と企業の課題を統合解決する
コミュニティデザイン・運営
互助コミュニティ型資源回収ステーション
MEGURU STATION® (詳細はP16.17)

MEGURU

自立分散型のローカル産業 / エネルギー創出支援
バイオガス発電施設の設計・運営 (実績はP14)

中学生向け
教育教材の開発・提供 (CSR取り組み)

ECOSYSTEM CLUB エコシステム倶楽部

環境管理業務のICT&アウトソーシング

Smart Eco AMITA S G M P Outsourcing

海外リサイクル事業

- マレーシア 100%リサイクル
- 各国でのトレーディング

(詳細はP14)



2021年度トピックス

2021年より、アマタグループは社会全体の持続性を向上させる「社会デザイン事業」を開始し、未来デザイン企業として新たな挑戦をしています。

3月 | 新たな役員体制による「新生アマタグループ」がスタート

2021年3月18日より、グループの経営基盤の強化および企業価値の向上を目的に、アマタホールディングス(株)の代表取締役を2名体制に変更しました。

代表取締役社長兼COOに就任した佐藤は、これまで地域デザイン・自然産業領域の事業開発責任者を務め、地域における資源循環モデルの開発という新規市場開拓を推進してきました。また2015年には企業の環境戦略支援領域のプロジェクトリーダーとして、2016年からは事業会社であるアマタ(株)の代表取締役として、業態改革を率先垂範してきました。

リスクの先にある価値創出に挑戦し続ける佐藤と、アマタグループの創業者として社会ニーズの市場化に拘り、グループを牽引し続けてきた熊野の2名を、グループの代表に据えることで、激変する社会に対応するスピードを上げ、提供価値の精度を高めていく所存です。2021年度は、熊野主導の戦略的事業展開が加速したこと、佐藤主導の執行部門の連携強化・人材育成による価値創出力の向上が進んだことなどにより、コロナ禍ではありましたが、グループの業績は好調に推移しました。

新役員	代表取締役会長兼CEO
	熊野 英介 (くまの えいすけ)
	役割 グループ全体の企業価値向上に係る戦略立案に注力する。

新役員	代表取締役社長兼COO
	佐藤 博之 (さとう ひろゆき)
	役割 業務執行の責任者を務める。

4月 | 大太平洋金属株式会社と資本業務提携契約を締結

アマタグループは、2021年2月発表の中期経営計画(2021-2023)において、重点施策の一つとして「他社との事業連携による新規顧客の開拓および利益率の向上」を掲げており、協業・共創により相乗効果を発揮できるパートナーの検討を進めています。

この方針に基づき、2021年4月6日、アマタホールディングス(株)は大太平洋金属(株)と、両社が有する経営資源やノウハウを持ち寄ることでシナジーを創出し、双方の企業価値を最大化することを目的とした資本業務提携契約を締結しました。

大太平洋金属(株)はニッケル資源調達に長期安定化、将来の収益基盤強化に資する事業の多角化、持続可能な社会の実現への貢献を掲げています。

※本件の詳細はHPのIR情報の2021年4月5日開示資料をご覧ください。



<大太平洋金属株式会社の概要>

所在地 東京都千代田区大手町一丁目6番1号
代表者 代表取締役社長 青山 正幸 氏
事業内容 フェロニッケルの製錬およびスラグ製品の製造
資本金 139億2,200万円

<資本提携>

2021年4月6日付で、大太平洋金属(株)はアマタホールディングス(株)の株式388,000株を取得し、アマタホールディングス(株)の主要株主および筆頭株主となりました。

<業務提携>

- ①ニッケル循環調達モデルの構築(含前処理技術の開発)
- ②サーキュラーエコノミーを軸とした国内外の新規共同事業による持続的な収益源の拡大
- ③カーボン・ゼロ社会実現に向けての新規事業開拓
- ④八戸エリアを中心とする地域と産業の活性化ならびに持続性の向上
- ⑤その他、両社の経営資源の増幅および企業価値の向上に資する事項

4月 | シアノ プロジェクト「Cyano Project」の提供開始



2021年4月に、「Cyano Project(シアノプロジェクト)」をリリースしました。

脱炭素やサーキュラーエコノミーといった社会的ニーズの向上を追い風に、主力サービスとして成長中です。

Cyano Projectは、企業の「持続可能な経営(エコシステム経営)」と「循環型の事業創出」を支援し、企業と社会の持続性を高めるサービスです。提供を開始した2021年度の受注数は24社です。幅広い業界・業種の企業から、引き続き多くのお問い合わせをいただいています。

〈市場の反応と今後の目標〉	
2021年度受注企業数	24社
サービス説明会参加企業数	100社以上
売上見込み	約5億円/3年間

10月 | 産官学民連携の新事業共創パートナーシップが発足「ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(J-CEP)」

2021年10月に、サーキュラーエコノミーの推進を目指す企業と連携し、産官学民連携の新事業共創パートナーシップ「ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(通称: J-CEP)」を立ち上げました。各社の資源やノウハウを持ち寄り、一社では成し得ない「ものと情報と気持ちがあめぐる社会」を目指します。



2021年度は、福岡県北九州市や兵庫県神戸市において、社会実証を行い、日本におけるサーキュラーエコノミーの推進に取り組みました。2022年5月現在、41社の企業が参加しており、アマタは事務局および幹事企業として、社会実証等の活動をリードしています。

(詳細はP18、19)

11月 | 互助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®」の都市型モデルの社会実証(神戸市)

アマタグループは、地域の抱える4大課題「人口減少・雇用縮小・少子高齢化・社会保障費の増大」を包括的に解決する「MEGURU STATION®」の開発に取り組んでいます。「MEGURU STATION®」は、地域資源の循環・利活用機能とコミュニティ活性化機能を融合した、多様な人々が集う拠点です。

2021年11月、神戸市から事業受託し、全国初の「コミュニケーション活性化機能」を有する「プラスチック資源に特化した資源回収ステーション」を設置。「MEGURU STATION®」の都市型モデルと位置付け、都市部のニーズや必要機能の検証等を実施しました。



(詳細はP16、17、19)

2021年度 アミタグループ財務報告

決算ハイライト

2021年12月期アミタグループの通期連結業績は、社会のサステナブルニーズの高まりを受け、売上高5,157百万円、営業利益560百万円、経常利益629百万円、当期純利益632百万円と好調に推移しています。

2021年度決算

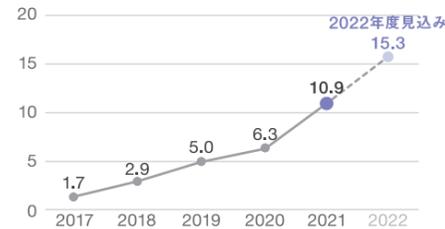
(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2020年12月期	期初予想	2021年12月期	前期増減額 (対前期増減率)	期初予想増減額 (対予想増減率)
売上高	4,608	4,746	5,157	549 (11.9%)	410 (8.7%)
営業利益	289	150	560	270 (93.3%)	409 (272.3%)
経常利益	292	188	629	337 (115.3%)	440 (233.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	388	125	632	244 (62.8%)	507 (404.4%)

売上高	新サービス「Cyano Project(シアノプロジェクト)」の本格展開、有価物取引の増加、100%リサイクルサービスの拡充、姫路・北九州製造所のシリコンスラリー廃液のリサイクル量の増加等により前期・期初予想を上回る
営業利益	売上高の増加や販売管理費の低減等により前期・期初予想を上回る
経常利益	営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加等により前期・期初予想を上回る
当期純利益	経常利益の増加やアミタ(株)への(株)アミタ持続可能経済研究所の吸収合併に伴う税金費用の回収等により前期・期初予想を上回る

売上高営業利益率

(単位：%)

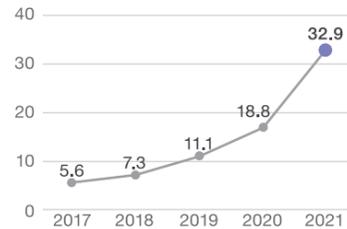


2021年度の営業利益率は、100%リサイクルサービスの売上総利益率向上、売上総利益率の高いシリコンリサイクルの取扱量拡大、環境認証サービスの提供拡大、販売管理費の削減が進み、10.9%に向上しています。

2022年の営業利益率は、Cyano Projectの展開加速やデジタル技術の導入等による業務プロセスの統合・効率化等により、15.3%を見込んでいます。

自己資本比率

(単位：%)



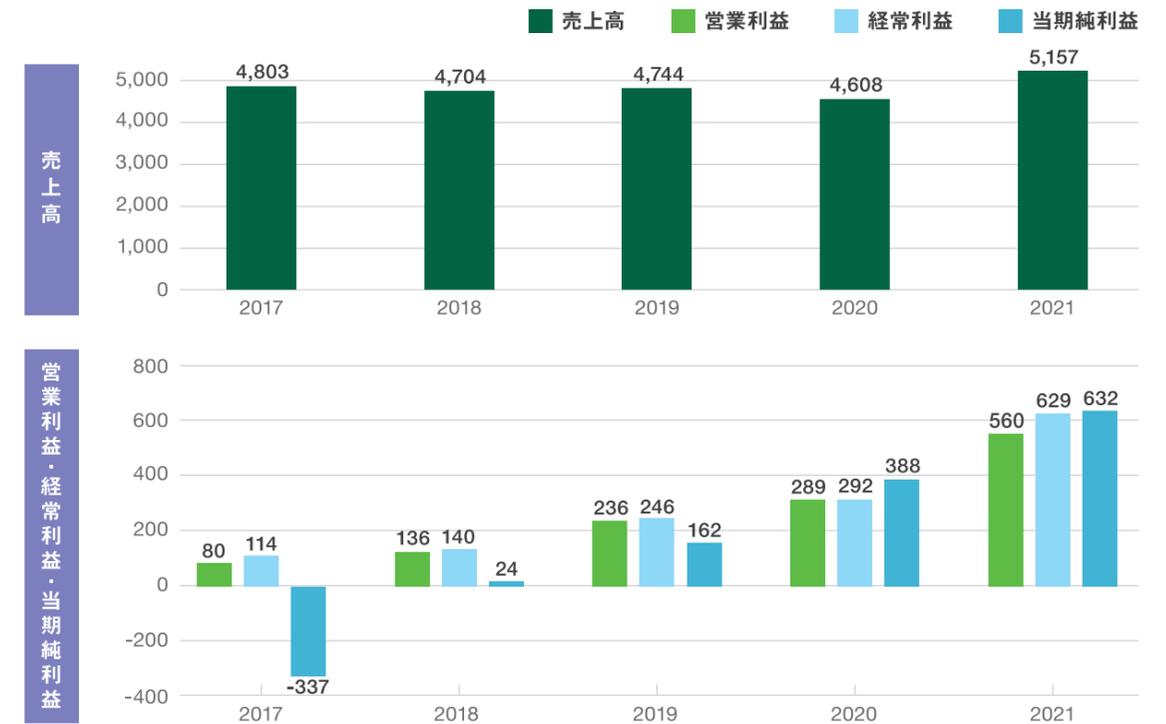
2021年度の自己資本比率は、当期純利益が計上されたことによる純資産の増加と、借入金の返済による負債の圧縮により、財務体質が強化され、32.9%に向上しています。

2022年度の自己資本比率は、大型投資の計画が少ない一方で、当期純利益のプラス計上の計画のため、さらに向上する見込みです。



グループ連結業績推移

(単位：百万円、百万円未満切捨て)



グループ連結財務諸表

損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科目	2020年12月期	2021年12月期
売上高	4,608	5,157
売上原価	2,837	3,156
売上総利益	1,770	2,001
販売費及び一般管理費	1,480	1,441
営業利益	289	560
営業外収益	67	102
営業外費用	65	32
経常利益	292	629
特別利益	25	23
特別損失	-	67
税金等調整前当期純利益	317	585
法人税等	△71	△47
親会社株主に帰属する当期純利益	388	632

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科目	2020年12月期	2021年12月期
営業活動による キャッシュ・フロー	391	873
投資活動による キャッシュ・フロー	△29	△73
財務活動による キャッシュ・フロー	96	△649
現金及び現金同等 物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等 物の増減額	457	154
現金及び現金同等 物の期首残高	778	1,235
現金及び現金 同等物の期末残高	1,235	1,390

(貸借対照表はP12)

財務体質の強化

2021年度は、子会社再編や固定資産の見直しを実施しました。

また、グループの現状に合わせた組織・拠点体制の見直しや、短期・長期借入金の返済による負債の圧縮等を実施することで、バランスシートの健全化を図り、グループの財務体質の強化を推進しました。

これらの施策に加え、営業利益率の改善により2021年度は利益剰余金が増加し、自己資本比率は32.9%に向上しています。

(自己資本比率の推移はP10)

グループ連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

		2020年12月31日	2021年12月31日
資産	流動資産	2,232	2,346
	固定資産	2,078	2,080
	資産合計	4,311	4,427
		2020年12月31日	2021年12月31日
負債	流動負債	1,666	1,312
	固定負債	1,835	1,660
	負債合計	3,502	2,972
純資産	資本金	474	474
	資本剰余金	244	244
	利益剰余金	96	728
	自己株式	△0	△0
	株主資本合計	815	1,448
	その他の包括利益累計額合計	△6	6
	純資産合計	809	1,455
負債純資産合計		4,311	4,427

子会社の再編

グループ全体の財務状況や事業統合を鑑み、2021年11月にアマタ(株)を存続会社として、アマタ(株)と(株)アマタ持続可能経済研究所が吸収合併しました。

結果	内容
→	アマタHD(株)における利益剰余金が増加 (貸倒引当金戻入益として632,254千円が特別利益に計上)
→	(株)アマタ持続可能経済研究所の吸収合併に伴う税金費用の回収により グループ連結における当期純利益および利益剰余金が増加

固定資産の見直し

資産の効率および財務体質のさらなる向上を図るため、資産の適正評価(時価評価)によるバランスシートの健全化に注力しました。

2021年 取り組み	内容
→	アマタ(株)飾磨オフィスの土地・建物の売却を決定し、バランスシートの健全化に注力 (「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき38,369千円の減損損失を計上)

配当について

2014年以降、グループの財務基盤の強化を最優先とするため、無配としていましたが、2021年度期末配当は、業績が好調に推移していること、財務体質の強化が進んでいることから、株主の皆様へ30円/株(配当性向(連結):5.5%)の配当を実施しました。

なお、2022年度の期末配当は、8円/株(配当性向(連結):7.7%)を目標とします。

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期(予想)
1株当たりの 配当金	0円	30円00銭 ^{※1}	8円00銭 ^{※2}

※1:2022年1月1日付で1:5の株式分割を実施。

2021年12月期の配当額は、株式分割前の実際の配当金の額を記載。

※2:2022年12月期(予想)の配当額は、株式分割後の金額を記載。

株式分割を考慮しない場合は40円/株。

利益還元および配当政策

アマタグループはステークホルダーの皆様の共通利益である持続性を担保するためには、不安定さを増す時代において将来リスクを解決するための新規市場への投資が重要という考えのもと、投資活動を積極的に行い、企業競争力と企業価値を向上させていきます。また、この取り組みがステークホルダーの皆様への中長期的利益還元につながるかと考えています。以上を踏まえ、企業や自治体等における持続性向上ニーズに応える新サービス開発・提供のための事業投資を、一定期間拡大・継続することとし、当該期間は当期純利益の10%相当額の期末配当を目標とします。そして、新規市場の構築・安定化をもって、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、当期純利益の30%相当額の期末配当を目標として、ステークホルダーの皆様に対して適正な利益還元を継続的に実施してまいります。

(配当政策の詳細:2021年度有価証券報告書 P24参照)

出資しやすい環境整備(株式分割の実施)

「持続可能な社会の実現」に対するステークホルダーの皆様からの共感を「出資」という形で集めることを目的に、2022年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。

	株式分割前	株式分割後
発行済み株式総数	1,169,424株	5,847,120株
発行可能株式総数	2,400,000株	12,000,000株

⇒ 出資しやすい環境

- 出資単位あたりの金額の引き下げ
- 市場の流通株式数が増加
- 株主数の増加

「グロース市場」への上場基準を達成

アマタグループは、2022年4月から東京証券取引所の新市場区分において「グロース市場」を選択しています。

2021年6月末時点においてグロース市場上場維持基準に適合していないとされていた項目「流通株式比率」「時価総額」についても適合済みです。

(グロース市場上場維持基準に適合に関する詳細:2021年度決算説明会資料 P12参照)

2021年度アマタグループの業績・財務状況について

2021年12月決算は、新型コロナウイルス感染症の影響も限定的となり、期初予想を上回る結果となりました。そして、長年ご支援を頂いた株主の皆様に対して、復配を実施できましたことに安堵しております。2022年度もサステナビリティやSDGsを追い風に、中期経営計画の達成に向けて、戦略的な投資や自己資本の増強、当社の理念に共感いただけるパートナーとの連携など、企業価値向上に資する活動をおこなってまいります。

今年、当社グループは創業45周年を迎えました。これもひとえに、アマタが目指す未来に期待をし、応援して下さる皆様のお力添えの賜物です。当社への期待値を形にして、社会課題の解決に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援のほどよろしくお願いいたします。

アマタホールディングス(株)
財務担当役員(CFO)

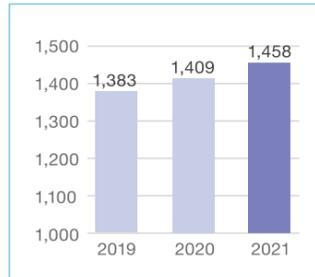
唐鎌 真一



2021年度 社会デザイン事業実績

事業報告

取引先顧客数(企業・自治体)



事業領域

- ・Cyano Projectを含むコンサルティング
- ・環境管理業務のICT・BPOサービス
- ・国内100%リサイクル
- ・環境認証審査サービス
- ・海外(マレーシアなど)100%リサイクル

暮らしの
Re・デザイン
産業の
Re・デザイン

- ・MEGURU STATION®
- 一宮県南三陸町
- 一奈良県生駒市
- 一兵庫県神戸市
- 一福岡県大刀洗町(2022年~)

脱炭素やサーキュラーエコノミーなどの、サステナブル経営に関するニーズ拡大、リサイクル取引の増加等により、前年比49社増。

パートナーシップ

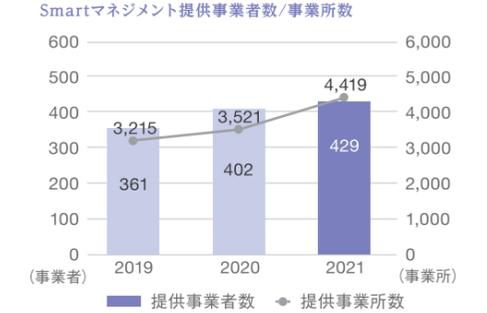
- K-CEP (九州サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ)
- J-CEP (ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ)

環境認証審査サービス 森林認証・水産認証

当社審査顧客数	2019	2020	2021	国内シェア率	
森林認証	FSC®FM	23	22	23	68%
	FSC®CoC	402	431	502	28%
FSC®プロジェクト	30	34	42	86%	
水産認証	MSC/ASC CoC	135	151	156	約50% (推計値)
	ASC養殖場	9	12	12	100%
	ASC-MSC海藻(藻類)	1	1	1	100%

サステナビリティニーズの継続的な拡大により、サプライチェーンの末端まで認証取得が浸透し、FSC®CoC認証審査件数が増加。水産認証は、新型コロナウイルスの影響により、外食産業が停滞していることから、新規受注が伸び悩む。

環境管理業務のICTサービス

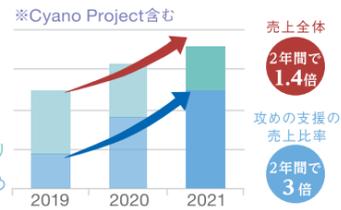


環境管理業務における人材不足と業務のDX化の需要の高まりから提供事業者数は2年間で1.2倍に。

産業のRe・デザイン

持続可能経営コンサルティング

- 事業創出・価値創出コンサルティング=攻めの支援
- ・循環型の事業創出に向けた構想・構築支援
- ・サステナビリティに関する目標・戦略立案支援



顧客ニーズが、リスク低減や業務効率化等の守りの支援から、事業と価値の創出を目指す「攻め」の支援へと移行。

循環型の事業創出支援サービス Cyano Project(シアノプロジェクト)

提供社数 **24社**
サービス説明会参加企業数 **100社以上**

- 提供先
- ・大手電気機器メーカー
 - ・大手金属メーカー
 - ・大手精密部品メーカー

2021年から企業経営の持続性向上や循環型の事業創出を支援する「Cyano Project」の提供を開始。

国内外産業廃棄物受入量(万t)・国内取引事業所数



取引事業所数は減少するも、脱炭素取り組みの推進や燃料費の高騰などの影響で、代替資源の需要が高まり、取扱量(受入量)は増加。

国内製造所のセメント原料・燃料製造量推移(万t)



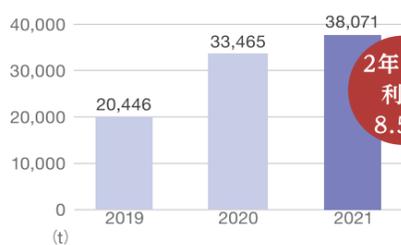
新型コロナウイルスの影響を最小限に抑え、安定した製造を実現。取引先(主に製造業)のコロナ回復や新規取引等により姫路製造所等の取扱量が増加。

国内製造所の金属原料製造量推移(t)



2020年度の減少は年度をまたいだ船舶の出荷調整による一時的なもの。全体的にはほぼ横ばいで推移。

アマタベルジャヤ製造所のセメント原料製造量推移(t)



新型コロナウイルスの影響で工場一時停止。しかし、マレーシア政府より社会インフラとしての必要性を認められ、入出荷を再開し順調に推移。

南三陸BIOの総発電量(万kWh)・液肥散布量(t)



生ごみの受入量の大幅な増加に伴い、総発電量も大きく増加。液肥散布量は対象となる畑の一部の土を休めるために若干減少したが、来年度は増加予定。

暮らしのRe・デザイン | 地域における社会実証の実績・進捗

- 兵庫県神戸市** (2021): 神戸市から業務受託し、同市内にMEGURU STATION®を設置。都市型モデルの開発と位置付け、都市部によるニーズ発掘と事業仮説を検証。J-CEP等多数の団体・企業が参画。実証後、住民の継続希望の意向を受け、NPO団体等の協力を得て運営を継続中。(関連情報はP16、17)
- 宮城県南三陸町** (2021): 家庭から出る生ごみの再資源化および域内循環を継続。持続可能な地域づくりが評価され、環境省の「グッドライフアワード」を同町が受賞。
- 奈良県生駒市** (2021): MEGURU STATION®が健康福祉にもたらす効果を生駒市、千葉大学等と共同研究し、健康・幸福感に関する科学的エビデンスを取得。(関連情報はP16、17)
- 福岡県北九州市** (2021): 使用済みプラスチック容器の資源循環の仕組み化を目指す社会実証「MEGURU BOX®プロジェクト」を実施。2021年7月時点で、10社以上の企業・団体が連携しての取り組みは日本初。(関連情報はP18)
- 福岡県大刀洗町** (2022~): 2022年1月に大刀洗町と包括連携協定を締結し、MEGURU STATION®の実証を開始。アマタが独自開発した小型バイオ装置を設置し、生ごみを含むごみの減量化、資源循環、地域のコミュニティ活性化等を推進。(関連情報はP16、17)

※MEGURU STATION®とは、地域資源の循環・利活用機能、コミュニティ活性化機能を融合した多様な人々・モノ・情報・気持ちが集う拠点です。

パートナーシップ

K-CEP(九州サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ)によるMEGURU BOX®プロジェクト

期間	2021年7月~12月
場所	福岡県北九州市の小売店及び公共施設
結果	回収場所やエリア特性による回収品の種類・品質・量の違いなど、有益なデータを取得。地域社会への還元として集まった資源4,871個×5円=24,355円を北九州市内の3つの社会支援団体に寄付。

K-CEPの取り組みにより、多数の企業が連携した資源回収のメリットや課題が明確化。これらの経験と知見を踏まえ、J-CEPが誕生。(関連情報はP18)

J-CEP(ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ)の立ち上げ

2021年度加盟企業数 **32社**

幹事企業

- ・アマタホールディングス(株)
- ・NECソリューションイノベータ(株)
- ・花王(株)
- ・ネスレ日本(株)
- ・三井化学(株)

※2022年5月現在 41社

2021年10月、企業が住民・行政・大学等と連携してサーキュラーエコノミーの推進に取り組む新事業共創パートナーシップ「J-CEP」を設立。神戸市でのMEGURU STATION®実証にも参加。(関連情報はP19)

事業報告

地域と企業の課題を統合解決する「MEGURU STATION®」

アマタは、地域と企業の課題を包括的に解決し、経済と環境が両立する社会を実現する互助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®」の開発に取り組んでいます。これまで宮城県南三陸町、奈良県生駒市、兵庫県神戸市で実証を行い、2022年は神戸市内での本格的な展開および福岡県大刀洗町での新たな取り組みを進めています。



統合的に解決!



地域の4大課題

- ① 人口減少
- ② 雇用縮小
- ③ 少子高齢化
- ④ 社会保障費の増大



地球環境問題

- ① 資源枯渇
- ② エネルギー問題
- ③ 気候変動

企業の課題

- ① サーキュラーエコノミーの実践
- ② 循環型の事業開発
- ③ 再生資源の調達
- ④ プラスチック問題

提供価値とビジネスモデル

資源循環機能

- ① 家庭ごみの分別回収
- ② リユース市 / ゼロ円ショップ
- ③ メーカーによる使用済み製品回収等



互助コミュニティ機能

- ① 子育て・見守り支援
- ② 高齢者の見守り支援 / 世代間交流
- ③ 特産品の販売 / エコ商品モニター等



〈想定する収益モデル〉

- 自治体: 短期: MEGURU STATION®の立上げ支援および運営支援による収益確保
中長期: 複合的な地域貢献効果と行政コスト削減効果による収益化を目指す
- 企業: 短期: 使用済み製品の回収支援や循環型の事業開発支援による収益確保
中長期: 回収資源を活用した高付加価値商品の流通等、新たな事業創出を目指す

- 自治体: 廃棄物の収集運搬費用・焼却埋立費等の環境コストの削減
- 個人: よりエコで快適な生活 & 環境意識向上
- 企業: 自社製品回収による調達リスクの低減 & 事業のサーキュラーエコノミー化

- 自治体: 医療介護・孤独対策・子育て支援等の社会保障・福祉費の削減
- 個人: 社会的関係性欲求の充足 & 互助関係の創出による安心できる居場所の確保
- 企業: 消費動向・資源情報の活用による資源および商品の需要と供給の最適化

今後の取り組み予定

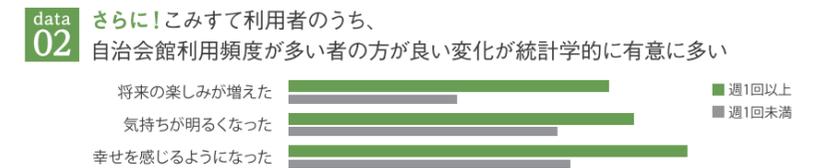
2024年末までの3カ年は、MEGURU STATION®の商品化および面的展開に注力します。中長期的には各地の STATIONをICTでつないでネットワーク化し、さらにアマタが有する全国のリサイクル工場等と連携することで、「もの・情報・気持ち」の最適解を導く、新たな社会基盤の構築を目指します。



2021年は、MEGURU STATION®のもたらす効果と事業性を各地で検証

Case 1 奈良県生駒市 MEGURU STATION®がもたらす健康福祉効果の検証

生駒市版 MEGURU STATION®(こみすて)にて、千葉大学予防医学センター等との共同研究から健康や幸福感など「心理社会的に良い変化が大きい」という科学的エビデンスを取得。要介護リスクや累積介護費用の抑制につながる可能性があり、社会保障・福祉費の削減等が期待されます。



※開設6ヶ月後のデータ収集・分析より

Case 2 兵庫県神戸市 都市型モデルのMEGURU STATION®開発&社会実証

神戸市から「令和3年度 プラスチック資源の地域拠点回収モデル事業運営支援業務」を受託。全国初の「コミュニティ活性化機能」を有する「プラスチック資源に特化した資源回収ステーション」を同市に設置し、プラスチックの再資源化率の向上と互助・共助のコミュニティづくりを目指しました。アマタでは本取り組みを「MEGURU STATION®」の都市型モデルと位置付けており、都市部におけるニーズおよび必要機能の検証、運用面での知見等を得ています。なお、2022年も神戸市から支援業務を受託し、本ステーションの運営および同市内での拡大展開を進めます。



期間 | 受託期間 2021年6月30日~2022年3月31日
実証期間 2021年11月~2022年1月末

※本実証には、J-CEPが参画しています。(詳細はP19)

2022年、福岡県大刀洗町に新たに展開

福岡県大刀洗町

独自開発の小型バイオガス装置『スマート・コミュニティ・バイオ(仮称)』を導入した社会実証を開始
2022年1月、大刀洗町と包括連携協定を締結。地域共生社会の実現を目指し、3R+C(コミュニティ)活動の推進に向け町内に「MEGURU STATION®」を開設。小型バイオガス装置を設置し、町民が持ち込む生ごみからエネルギーと液体肥料を生成しています。液体肥料は全量、利用者が家庭菜園等で利用するなど、新たな域内循環の仕組みができています。



日本のサーキュラーエコノミーをリードする 新事業共創パートナーシップ



九州サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ
2020年2月立ち上げ

持続可能な社会の実現を目指す企業等が、住民・行政・大学等と連携して、サーキュラーエコノミーの推進に取り組むことを目的に旗揚げされた新事業共創パートナーシップ。アマタは事務局として活動をリードしています。

Case 1

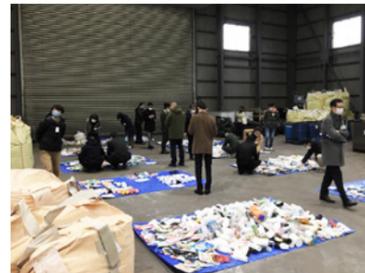
福岡県北九州市

「資源の循環」と「想いの循環」を叶える MEGURU BOX®プロジェクト

住民のアクセスポイントに資源回収ボックス「MEGURU BOX®」を設置（7か所）し、使用済みプラスチックボトル、パウチ等を回収。回収量・品質を測定し、水平リサイクルの実現に向けて共同研究を目的とした品評会を実施。同業他社を含む10社以上の企業・団体と連携し、使用済みプラスチックの資源循環の仕組み化に取り組みました。



流通小売店舗に設置したMEGURU BOX®



回収資源の品評会の様子

実証期間 2021年7月～12月（半年間）

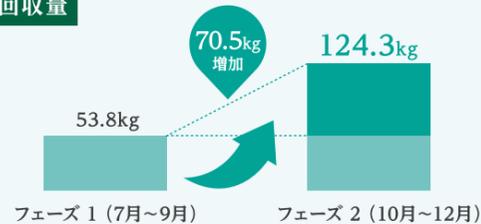
特徴 回収量に応じて、地元の社会支援団体にK-CEP事務局から寄付が行われる。“人の役に立ちたい”という社会的な動機性に基づく資源循環の推進の可能性を検証。

加盟企業による認知拡大施策や異物混入対策、および寄付状況の発信等の結果、資源の回収量・品質が後半にかけて大きく改善し、今後の仕組み化につながる知見が得られた。

※参加メーカー（社名は五十音順）

エステー（株） / 花王（株） / クラシエホールディングス（株） / 小林製薬（株） / サンスター（株） / シャボン玉石けん（株） / P&Gジャパン（同） / （株）マンダム / ユニリーバ・ジャパン / ライオン（株）

回収量



異物混入率



今後の取り組み予定

参加企業による検討会では、水平リサイクルの実現に向けた容器包装の在り方などが議論されました。今後はリサイクル技術だけでなく、事業として展開していくため、回収量の増加と質の改善に向けた生活者の行動変容を促す仕組みなども検討していきます。

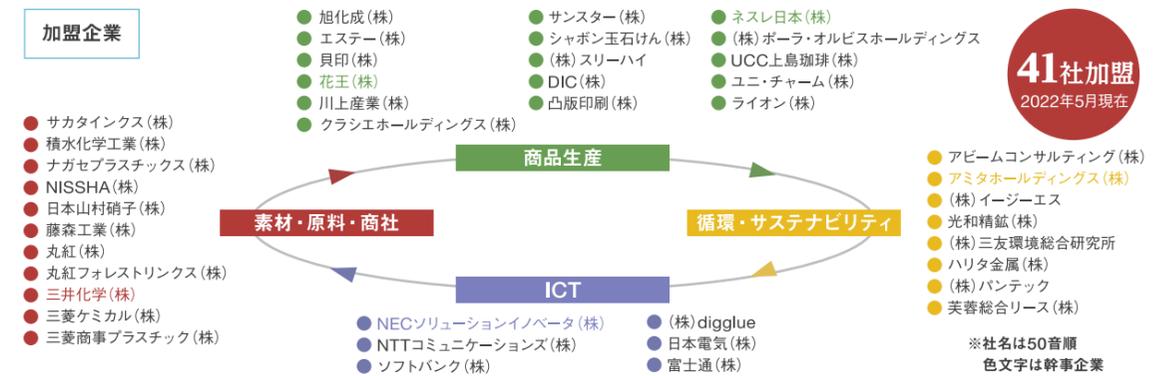
すべてを資源と捉え「もの・情報・気持ちめぐる社会」をつくるJ-CEP



ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ (J-CEP)
2021年10月立ち上げ

K-CEPの取り組みを全国に展開したJ-CEPは、
「1.日本国内における資源の最適循環」
「2.持続可能な社会の実現に資するビジネス創出」
により、環境と経済が両立する社会の最適解を導きます。
アマタホールディングスはJ-CEPの代表幹事を務めています。

加盟企業



41社加盟
2022年5月現在

Case 2

兵庫県神戸市

人に会える プラスチック資源の回収ステーション

アマタが神戸市より受託した「プラスチック資源に特化した回収ステーションの取り組み」に、J-CEPが参画。コミュニティスペース「ふたば学舎」にて、地域課題を統合的に解決する資源循環の仕組み化の実証実験を行いました。（関連情報はP17）



現地で分別回収されたプラスチックを用いたリサイクルベンチの設置式



加盟企業が提供するコーヒーや菓子を楽しみながらくつろぎスペースに集まり談笑する住民の方々

実証期間 2021年11月～2022年1月

特徴 開所時はいつでも資源の持ち込みが可能。家庭で不要になった古着や食器、生活用品などの持ち寄り・持ち帰りができるリユースコーナーのほか、住民が交流できるくつろぎスペースや子供の遊び場を設置。またICTを活用したポイント制度で来場者の属性情報の収集と資源回収量の増加を推進。

本取り組みはアマタのMEGURU STATION®の機能を活用しています。
→MEGURU STATION®の詳細はP16、17

今後の取り組み予定

ふたば学舎に設置されているMEGURU STATION®および神戸市内における新たな資源回収ステーションの拡大展開等に参画し、①回収率・回収品質の向上 ②回収拠点の拡大 ③回収品目の需要先の拡充 ④最適なサプライチェーン設計などに取り組みます。



アマタグループの非財務情報

サステナビリティの重点取り組み

「持続可能な社会の実現」をミッションに掲げるサステナビリティのプロフェッショナル企業として、主に右の3つの分野に注力しています。



自然資本の増加を持続可能な社会の必須条件とするアマタは、その事業を通じて自然資本の保全と増加に貢献しています。本報告書では、その一例をご紹介します。

事業を通じた自然資本の増加への貢献

シアノプロジェクト



顧客企業のESG経営を支援し、事業・サービスを持続可能なビジネスモデルへ移行することで、社会全体の持続性を高める

Case 1

Cyano Projectは、企業の持続可能な経営と循環型の事業創出を、構想から実証、実践までトータルで支援する新サービスです。2021年度の提供実績は、大手メーカーを中心とした24社です。社会的影響力の大きい大手メーカーの脱炭素経営や環境配慮型の商品開発、循環型の資源調達等を積極推進することで、社会全体の自然資本の増加に寄与します。
(実績はP14)

環境認証審査サービス

エコラベルの認証審査を通じて、森と海の豊かな恵みを未来につなぐ

アマタグループは1999年に、日本初となるFSC®森林認証審査サービス(継続可能な林業とそれに基づく森林資源の審査)を開始しました。現在は水産資源(漁業・養殖業)の認証等も実施しています。違法伐採や天然資源の乱獲などによる自然資本の枯渇・劣化をおさえ、豊かな恵みを未来につなぐことは、アマタの大きな使命です。
(実績はP15)

Case 2

100%リサイクルサービス

廃棄物を「地上の資源」と捉えて循環利用することで、天然資源の枯渇抑止に貢献

アマタがリサイクル資源を製造することで、地下資源の新たな採掘を抑制します。
(実績はP14)



計測期間:2021年1月1日~12月31日

※1 セメント燃料系はスラミックス®を含む
 ※2 特殊鋼原料(Ni等)のうち、Ni代替資源に該当するもの。(製造実績の詳細はP14)
 ※3 対象製造所:茨城・川崎・北九州・姫路・南三陸BIO
 ※4 国立環境研究所公表データより

自然資本の増加に資するカーボンニュートラルの取り組み

アマタグループ「クライメート・ポジティブ推進委員会」を発足

2021年8月、アマタグループの中長期的な気候変動対策を推進する部署横断型組織「クライメート・ポジティブ推進委員会」を発足しました。自社の事業活動に伴うCO2排出量の削減はもとより、事業を通じて社会全体のクライメート・ポジティブを推進します。

包括目標	Scope4*について2030年までに年間10万t-CO2以上の削減貢献を達成
長期目標	サプライチェーン含むScope1,2,3の実質100%削減を2040年までに達成
中期目標	①Scope1,2,3の実質50%削減(2020年比)を2030年までに達成 ②Scope1,2の実質100%削減を2030年までに達成 ③Scope2の実質100%削減を2023年に達成

AMITA
 Climate Positive Targets
 (2021年12月策定)

※Scope4:製品・サービス使用の結果として発生する排出の削減貢献量(回避される排出量)
 ※長期目標と中期目標は、SBT(Science Based Targets 科学と整合した目標設定)が1.5°C目標の達成に必須とする削減水準を超える目標

クライメート・ポジティブの実現に向けた2022年度の主な取り組み予定

自社製造所・オフィスの100%再エネ化

コーポレートPPAの導入等を通じて、使用電力量の多い国内自社製造所4拠点(姫路第一・第二工場、北九州、茨城)の使用電力を100%再エネ化します。コーポレートPPAとは、電力需要家が発電事業者から電力を固定価格で長期間購入する電力契約で、国内では2021年に正式に開始された先進的な取り組みです。2022年6月からため池ソーラー(兵庫県)で発電された電力を調達しています。また、南三陸BIOならびに全国のアマタHDおよびアマタのオフィス・事務所等の電力を、非化石証書の購入等を通じて、100%再エネ化します。



アマタが契約する兵庫県のため池ソーラー

特徴:地域社会や生態系に配慮した「共生型のため池ソーラー」の施工・設置

- ①水鳥にとって安心できる住処づくり
 - 水面積使用率を約30%に限定し滑走距離を確保
 - パネルへ上陸するための水中スロープの開発 等
- ②ため池の周辺環境への好影響
 - ため池の適切な利用料(賃料)を管理者に支払うことで、ため池周辺の掃除や草刈りを含む環境整備の資金調達、納税による自治体収入の増加と住民サービスの向上に貢献

サステナブルなライフスタイルを支援する独自制度「あみ電手当」を継続

「あみ電手当」は社員とその一親等に当たる家族の自宅を対象に、再エネ比率が高い電力への切り替えを推奨する独自制度(会社指定の電力会社に切り替えた場合、1世帯あたり200円/月の手当を支給)です。社員のサステナブルなライフスタイルの支援を通じてクライメート・ポジティブの実現、ひいては持続可能な社会の実現を目指します。

クライメート・ポジティブの実現に向けたその他の取り組みは[HP](#)をご覧ください





経営の重点取り組みの一つに「急激な時代変化の中でも新たな価値を創出できる人財の育成」があります。失敗を恐れない挑戦思考や自発的に学ぶ向上心を育み、仲間を増やす共感力、ビジョンを形にする構想・構築力等を養うため、教育制度の充実と企業文化の醸成に取り組んでいます。

目標管理制度

新制度「OKR」を導入

2021年度より、個人やチームの人事の評点付けを廃止して「OKR」(目標管理)を導入し、組織単位で運用しています。チームで高い目標に挑戦することで、考課や失敗を恐れない伸びやかな成長と、挑戦思考の強化を目指します。

人財育成プログラム

「現状分析」に留まらず、「解決策」を構想・構築・実践できる人財の育成を目指す

①「アマタ大学」の開講

知識の継承と循環により、組織の価値創出力を高める社内大学。2021年度は課長職以上が講師を務めました。

- 初年度実績:25講座、平均受講人数49名/講座
- 講座例:「海人から見た海洋プラスチック問題」「量子コンピュータが実現する社会の最適化」など

②チーム対抗「思考訓練」研修

正解のないテーマについてチーム単位で思考と議論を重ね、視座を高め視野を広げます。半年後の発表会で優秀チームが決定されます。

- 全21チームが参加
- テーマ例:「最小エネルギーで最大効果を上げる経営手法とは」「経営資源を安定的に増幅させる仕組みとは」など

自己啓発活動助成制度

社員の自発的な学びを支援

社員の自発的な学びをより推進するため、事前申請なしで利用できる助成枠を追加しました。

- 初年度実績:全正社員の約1/4に当たる35名が活用

仲間を守る人財の育成

社員からの提案で、全社員を対象に普通救命講習を実施

「有事に家族や仲間、地域を守るセーフティネットを作ろう」という社員提案をもとに実施。



- 初年度実績:98名受講
今後も継続実施予定

※社員は正社員+ 有期雇用者、従業員は社員+ 派遣スタッフを示します。

表彰制度

挑戦を讃える社風を醸成する表彰制度

①「輝くスタッフ賞」

社内外の信頼構築に貢献した社員等を、社員の投票で表彰します。縁の下の力持ちや地道な努力をみんなで讃え合う表彰が新設されました。



ノミネート社員の紹介ペーパー。社員有志が作成

②MVF賞(Most Valuable Failure)

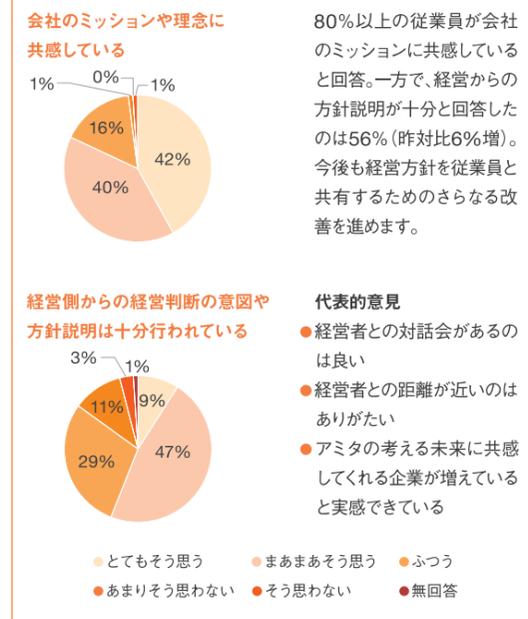
失敗は成功のもと。失敗を恐れずに挑戦し、価値創出に資する学びの資産を獲得したことを讃える表彰を新設しました。

従業員アンケート

経営層と従業員の意思疎通

現場の声を経営に届けるため、毎年アンケートを実施しています。一例として会社のミッションへの共感、経営との意思疎通に関する回答をご紹介します。

回答者:アマタグループ従業員187名(全体228名)
調査期間:2021年12月9日~2021年12月29日



社会関係資本

持続可能社会はアマタ社では実現できません。事業活動を通じて構築されるステークホルダーとの豊かな関係性や、そこからもたらされる良い影響を「社会関係資本」と捉え、その増加に努めています。

対象	関係性の増幅に向けた2021年度の主要な取り組み
<p>全ステークホルダー</p> <p>バーチャル風伝館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●5月、京都にあるアマタミュージアムをバーチャル訪問できる3D映像「バーチャル風伝館」を公開、遠隔でミュージアムを体験可能に (詳細はこちら) ●会長の熊野と外部有識者による対談「道心の中に衣食あり」の記事を配信。経営哲学や時代観、未来ビジョン等を定期的に発信 (記事の閲覧はこちら) ●未来のサステナビリティ経営・町づくり情報サイト「未来をおしえて!アマタさん」によるお役立ち情報の発信。2021年度新規記事掲載数47件 (サイトはこちら)
<p>企業・自治体</p> <p>神戸市内の資源回収ステーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●4月、大太平洋金属(株)との資本業務提携契約を締結 (詳細はP18) ●7月、10社以上の企業と連携したプラスチック資源の回収実証を北九州市で実施 (詳細はP18) ●10月、新事業共創ネットワーク「J-CEP」の設立…32社加盟(2021年12月末時点) (詳細はP19) ●11月、社会事業家の有志連合「WE」の設立準備委員会を旗揚げ ●11月、神戸市とともに、同市内に資源回収ステーションを設置。J-CEPとも連携 (詳細はP19) ●12月、福岡県大刀洗町との連携協定(2022年1月7日締結)を発表 (詳細はP17) ●自治体や外部団体等からの依頼講演、企業向け啓蒙セミナーへの登壇…20講演以上
<p>株主・投資家</p> <p>未来デザイン通信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2月、2020年12月期決算説明会。3月、株主総会の開催 ●10月、株主通信「未来デザイン通信」を発行。上期の決算報告・事業進捗とともに重点取り組み事業の詳細等をお伝え。「未来デザイン通信」の閲覧はこちら ●11月、株主アンケートの実施によりIR活動に関する課題等を把握。回答者数79名/248名。本アンケートの結果を踏まえ、2022年度、ホームページIR情報の改定を予定 ●積極的なIRミーティングの実施…10件/年
<p>従業員</p> <p>役員対話会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●1月、中長期計画・中期戦略等を説明する「i-Promotion」を全社員を対象に実施 ●4月、全拠点で役員対話会を実施。対話を通じて社員の経営戦略に対する理解深化を推進 ●7月、職場環境の整備と組織風土の醸成に向けた「カンパニーミーティング」を開催。副業を含む社外活動等に関する計3議案を上程。社員と役員が対等な立場で審議 ●11月、南三陸BIOで生成された液肥を活用した「めぐりん米」などを全従業員へ提供 ●社内での知識共有と企業文化の醸成を目的とした「アマタ大学」を開講 (詳細はP22) ●自発的な学びと体験を支援する「自己啓発活動助成制度」を開始 (詳細はP22) ●全社員を対象に、普通救命講習を実施。家族や仲間を守る知識の取得を推進 (詳細はP22) ●挑戦思考を育て、仲間への感謝を形にする表彰制度の新設 (詳細はP22)
<p>学生</p> <p>採用サイト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●3月、グループ採用サイトを「君たちは未来だ」をテーマにリニューアルオープン ●インターン制度の充実およびインターン生による自発的な企画立案、実行の推進 ●インターン生が企画・作成する、若者向けの動画コンテンツの配信 (動画閲覧はこちら) ●宮城県志津川高等学校の学生に、地球の歴史や生態系の成り立ちを学習する、独自開発のクラブ活動プログラム「エコシステム倶楽部」を提供。2022年からは、CSR活動として他地域にも展開予定



中期経営計画

2022年から2024年末までの3カ年は、市場創造期の2～3年目および市場展開期の1年目にあたります。
 アミタグループはステークホルダー経営の実践により、新たな市場を創り続けます。

3カ年の位置づけ



3カ年計画(2022年～2024年)

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	2022年	2023年	2024年
売上高	5,249	5,701	6,385
営業利益	803	818	1,189
経常利益	892	939	1,377
当期純利益	604	600	886
(営業利益率)	(15.3%)	(14.4%)	(18.6%)

2022年 Cyano Project(循環型事業創出プログラム)の展開、営業活動および業務プロセスの統合化の推進などにより、営業利益を2021年対比で約1.4倍となる8.03億円と計画。
 当期純利益は、2021年が子会社間の吸収合併に伴う税金費用の回収等で予想を大幅に上回ったため、2022年は前年対比で下回る計画。

2023年 人財投資や成長領域への適正な投資を見込み、営業利益と当期純利益は、2022年からほぼ横ばいの計画。

2024年 Cyano Project の更なる伸長と、投資案件・開発案件の効果を見込み、営業利益と当期純利益は、それぞれ前年対比で約1.5倍となる11.89億円と8.86億円を計画。

3カ年の重要取り組み

1 “持続可能な企業経営への適正な移行戦略”に関する市場確立

- 1 Cyano Project(循環型事業創出プログラム)の提供拡大
- 2 MCPジャパン・ホールディングスとの合併会社の事業確立(詳細はP26)
- 3 協業・共創によるサーキュラー産業ネットワークの確立

2 “持続可能な地域運営への適正な移行戦略”に関する市場創出

- 1 MEGURU STATION®の面的展開
- 2 地域脱炭素プログラムの開発・提供
- 3 1-②と連携した、もの・情報・気持ちの最適解を導く新たな社会基盤の開発および全国展開準備

3 成長領域における“事業拡大”と“最適な投資”

- 1 好調なシリコン事業に関する投資
- 2 環境認証審査サービス・マレーシア事業の提供拡大・新市場開拓
- 3 1,2に関わる事業開発に関する投資

4 1,2,3を実行するための“経営基盤の強化”

- 1 他社との戦略的パートナーシップの締結
- 2 企業文化性の再構築・ステークホルダーとの関係強化
- 3 良質な経営資源が増幅する仕組みづくりの強化



2022年度の取り組みカレンダー ※計画段階のものを含みます。記載内容は変更になる可能性があります。

福岡県大刀洗町との包括連携協定締結、MEGURU STATION®の社会実証を開始。(関連情報はP17)

MCPジャパン・ホールディングスとの合併会社「Codo Advisory(株)」設立。脱炭素社会への企業の移行戦略を支援。4月に福岡市で記者会見を実施。(関連情報はP26)

CSR活動として生命の循環をテーマにしたクラブ教材を複数の中学・高校に提供開始。(関連情報はP26)

1月 アミタHDウェブサイトリニューアル

2月 2021年12月期決算説明会

3月 第12期株主総会「ステークホルダー経営」宣言

4月 **グループ創業45周年**

5月 アミタグループのクライメート・ポジティブ目標を公表(関連情報はP21)

6月 年次報告書「アミタの価値のつくりかた」発行

7月 企業価値向上に資する事業連携・協業・資本施策等の推進(公式サイトで適切に開示・発表予定)

8月 アミタHD英語サイトリニューアル予定

9月 社会事業家の活動を支援する相互扶助組織「WE」を設立予定

10月 暮らしのRe・デザインに関する新プロジェクト発表予定

11月 未来デザイン通信(株主通信)発行予定

12月 社会デザイン事業の確立に向けた長期ビジョン・事業プランを発表予定

12月 ステークホルダー経営に資する新たなコミュニケーションツールをリリース予定

年間を通じた重点取り組み

国内 100% リサイクル
 新商材開発&他社連携の推進&製造設備の改善等により、更なる売上総利益の拡大に注力。リサイクルサービスからサーキュラーサービスへの移行を推進。(関連情報はP14)

MEGURU STATION®
 複数地域での社会実証を通じた機能改良の実施、事業化検討・商品化の推進。(関連情報はP9、16、17)

Cyano Project
 製造業を中心に30社の新規受注を目指す。(関連情報はP9)

環境認証審査サービス
 水産認証の提供強化、社会面審査員の補強、水やCO2吸収認証の開発等に注力。(関連情報はP15)

海外 マレーシア 100% リサイクル
 事業発展・出荷安定化に向け、新規再生資源ユーザーの開拓&新規案件獲得に注力。(関連情報はP14)

J-CEP
 これまでの活動結果を活かし、マテリアルリサイクルに留まらないリユース・リデュース等の循環型ビジネスの共創や、新たな地域でのプロジェクトを実施予定。(関連情報はP9、18、19)

↓

サーキュラー産業のプラットフォーム構築を推進



2022年度の重要トピックス

3月 脱炭素経営に向けた移行戦略の策定と評価を行う コウドウ アドバイザリー 新会社「Codo Advisory株式会社」を設立

codo advisory アジア最大級の独立系資産運用会社「MCPグループ」の日本本社である
MCP ジャパン・ホールディングス(株)との合併会社(本社：福岡市)

ミッション 持続可能社会に向けた日本企業の革新的行動を促し、その鼓動を世界に響かせる

名称	Codo Advisory 株式会社 (コウドウ アドバイザリー)
本社	福岡県福岡市中央区天神二丁目 12 番1号
代表者	代表取締役社長・CEO 鈴木 香織 ※アマタ(株)から出向 代表取締役COO ステファン・ルデュ
資本金	50 百万円 ※出資比率:両社共に50%



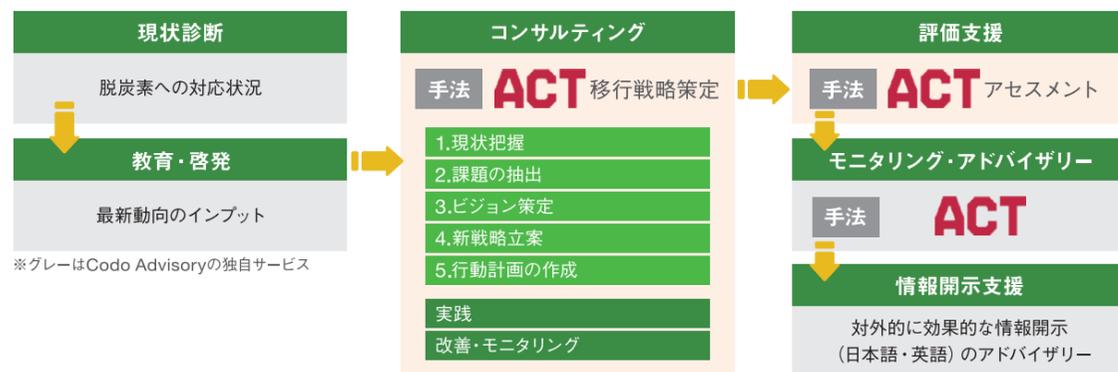
設立記者会見の様子

4月19日に福岡市で開催した設立記者会見には福岡市長の高島宗一郎氏にご登壇いただき、新会社への期待のコメントを頂戴しました。

特徴 日本初導入、かつ世界唯一の網羅的な移行戦略の認証基準「ACT(アクト)」を活用

- 金融業界のプロ(MCP)と環境業界のプロ(アマタHD)による合併会社
- ワールドワイドな戦略的パートナーシップにより、日本企業のグローバル市場での競争力強化を支援
- フランスの環境エネルギー管理庁ADEMEと国際的非営利団体CDPが共同開発した、世界唯一の網羅的な移行戦略の認証基準「ACT」を活用。Codo AdvisoryはADEMEとCDPからライセンスを受け、ACTに基づくサービスを提供する日本で最初のコンサルティング・評価会社。

提供サービス 企業・自治体に対し、脱炭素経営への移行戦略の立案支援および評価を実施



※グレーはCodo Advisoryの独自サービス

目標 2026年、100社へのサービス提供を目指す

年間取り組み 産業と暮らしの“不安定”を“安定化”する 循環型サプライチェーンの構築を推進

気候変動や感染症・紛争・資源枯渇等により、今、企業経営も日常の暮らしも、非常に不安定な状態となっています。これを解消し、安定したビジネスモデルを構築するためには、信頼できる多様なパートナーとの連携が重要です。アマタは、この“不安定”を“安定化”するための外部ネットワークを「コ・マルチソーシング」と呼んでいます。現在、多様な企業との事業提携、また市民団体、研究機関、各界の有識者などとの協力体制を積極的に構築しています。

取り組み例01 メーカー、自治体と連携したMEGURU STATION®の面的展開

2022年は、本格事業化に向けた面的展開を目指し、

- 注力エリアにおける自治体との連携協定
- 消費財メーカー等との連携による資源回収/循環の仕組みづくりの高度化
- 福祉/健康面での効果検証の強化

等に取り組めます。

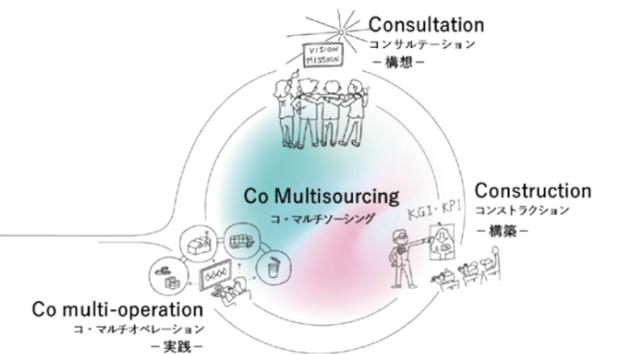
- 福岡県大刀洗町における「地域活性化起業人制度」を活用した社員の派遣(4月～) 2022年1月に開始した同町のMEGURU STATION®の効果的・効率的な推進のため社員を派遣。
- 神戸市より「資源回収ステーション運営および拡大展開等支援業務」を受託(4月～) & 企業版ふるさと納税(人材派遣型)を開始(6月～) 神戸市立ふたば学舎にあるMEGURU STATION®の継続運営および地域内における新たな資源回収ステーションの立ち上げ等を支援する業務を受託。また、企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、専門的知識・ノウハウを有する人材を同市へ派遣することで、地方創生のより一層の充実・強化を目指します。

取り組み例02 地上資源製造ネットワークの強化～リサイクルからサーキュラー(循環)へ～

アマタは国内外6カ所の100%リサイクル工場と3カ所のパートナーズ工場、300を超えるリサイクル事業者のネットワークを有しています。今後は、

- 製造メーカーとの業務提携の推進
- リユース/リペアなど多様な資源の取り扱いを可能とする事業者との連携強化
- 自社の100%リサイクル工場の機能拡大

等を積極的に実施し、顧客の循環型ビジネスモデルの構築を構築・実践する実現力を高めます。



取り組み例03 伸びる半導体業界の循環を支える、シリコンリサイクル事業の強化

シリコンウエハー出荷の世界大手各社が生産能力を増強するほか、国内でも海外資本の新工場ができるなど、半導体市場は拡大傾向です。

アマタは、シリコンリサイクル事業における販路拡大や増産に向けた設備改善に取り組み、生産体制の安定化と収益拡大を目指します。

2022年度 アミタグループの経営体制

パーパスの実現により、全てのステークホルダーの利益を最大に

アマタホールディングス(株) 2022年度役員体制

取締役7名(内 社外取締役2名)、監査役3名(内 社外監査役2名)

2022年3月17日の株主総会で、既存6名の取締役の再任と1名の取締役の新任が決議されました。

アマタグループのパーパス(存在意義)は「自然資本と人間関係資本の向上ならびにこれらの資本増加に資すること」です。このパーパスの実現および、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等を含む全てのステークホルダーの利益の総和としての企業価値の向上のために行動することを、取締役の義務として定款に定めています。



向かって左より
岡田 健一
石田 秀輝
熊野 英介
佐藤 博之
末次 貴英
唐鎌 真一
真野 毅



役員情報の詳細は
HPをご覧ください

役職	氏名	新/再任	主領域
代表取締役会長兼CEO	熊野 英介	再任	全体統括・経営戦略全般
代表取締役社長兼COO	佐藤 博之	再任	業務執行責任者
取締役	末次 貴英	再任	事業戦略
取締役	唐鎌 真一	再任	財務戦略
取締役	岡田 健一	新任	事業開発
社外取締役	石田 秀輝	再任	—
社外取締役	真野 毅	再任	—
監査役	長谷川 孝文	再任	—
監査役	中東 正文	新任	—
監査役	矢本 浩教	新任	—

中東 正文 新任監査役略歴



- 1996年 名古屋大学法学部 助教授
- 2005年 名古屋大学大学院法学研究科 教授(現任)
- 2010年 法制審議会幹事(会社法制部会)
- 2011年 最高裁判所民事規則制定諮問委員会幹事
- 2017年 法制審議会幹事(会社法制(企業統治等関係)部会)
- 2019年 名古屋大学 副学長(現任)

矢本 浩教 新任監査役略歴



- 2002年 監査法人トーマツ 大阪事務所入所
- 2006年 公認会計士登録、税理士登録
- 2011年 矢本公認会計士事務所入所(現任)
- 2012年 清友監査法人代表社員(現任)
- 2018年 一般社団法人SDGs推進士業協会 社員・理事
- 2019年 日本公認会計士協会近畿会会員業務推進部長・非常利法人委員会副委員長(現任)



新任取締役の選任について



プロフィール

アマタホールディングス(株)取締役 兼 アミタ(株)取締役

岡田 健一

1979年生まれ。2005年にアマタへ合流。企業や各種団体に対する環境領域のコンサルティングや研修講師を務めた後、環境管理業務のICT・アウトソーシング部門、リサイクル部門の責任者を経て、2020年にアマタ(株)の取締役に就任。豊富な経験と実績に基づき、2022年1月にアマタホールディングス(株)の執行役員に就任し、事業開発を牽引しています。

岡田は、グループ事業全般に関して、豊富な経験と実績を有しており、当社における戦略的な経営の推進力、事業開発力をさらに向上すべく、取締役として新たに選任いたしました。

“目指す未来を自ら創る”という意志でつながるグループ会社 ※他のグループ会社の情報はHPを参照

アマタ(株) 2022年度役員体制 アマタホールディングス(株)の100%出資子会社

役職	氏名
代表取締役社長	末次 貴英
取締役	岡田 健一
取締役	角新 支朗
取締役	田部井 進一
社外取締役	石田 秀輝
監査役	長谷川 孝文
監査役	山本 茂樹



向かって左より
田部井 進一 岡田 健一 末次 貴英 角新 支朗 石田 秀輝

事業概要

持続可能な経営・運営を目指す全国の企業や自治体を、ビジョン策定から構築・実践まで統合的に支援

コドゥ アドバイザリー Codo Advisory(株) 2022年度役員体制

アマタホールディングス(株)とMCPジャパン・ホールディングス(株)による合併会社

役職	氏名
代表取締役社長・CEO	鈴木 香織
代表取締役COO	ステファン・ルデュ
取締役	越智 哲生
取締役	佐藤 博之
取締役	藤井 俊
取締役	唐鎌 真一



向かって左より
ステファン・ルデュ 鈴木 香織

事業概要

企業や自治体の脱炭素戦略の立案および評価を、日本初導入となる国際的イニシアチブ「ACT(アクト)」を活用して実施
(詳細はP26)



人が、一番の宝もの

このページを飾る愛らしい笑顔の子どもたち、実はみんなアマタグループの社員のお子さんです。産休中や育休中の社員が、オフィスに赤ちゃんを抱っこして連れて来てくれることもよくあります。

私は、人こそ、企業にとって一番の宝ものだと思っています。この会社のビジョンを支え、価値を生み出し続ける原動力は、一人一人の社員とご家族です。だからこそアマタは、関わるすべての仲間に、単なる働きやすさだけでなく、自身と家族と会社と社会とが一直線上につながるような、人生を賭けたいと思えるライフワークになるような、意味ある仕事を提供したいと願っています。アマタの事業はすべて、未来のため、未来の子どもたちのためのものです。世界中の子どもたちが大声ではしゃぎ、笑い、安心して眠りにつくことができる。そんな社会を自分たちの手で創れる企業を目指しています。そのために現在、従業員の価値創出力

を養い、人間力、思考力、チーム力を磨く教育制度や支援プログラムの充実を図っています。

仲間と共に世界を変えたいという社員がたくさんいるかぎり、どんな困難にも立ち向かっていけることと信じています。

アマタホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 COO

佐藤博之

